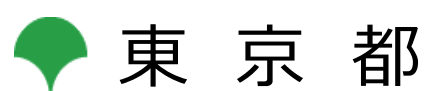


東京都の財政

平成31（2019）年4月



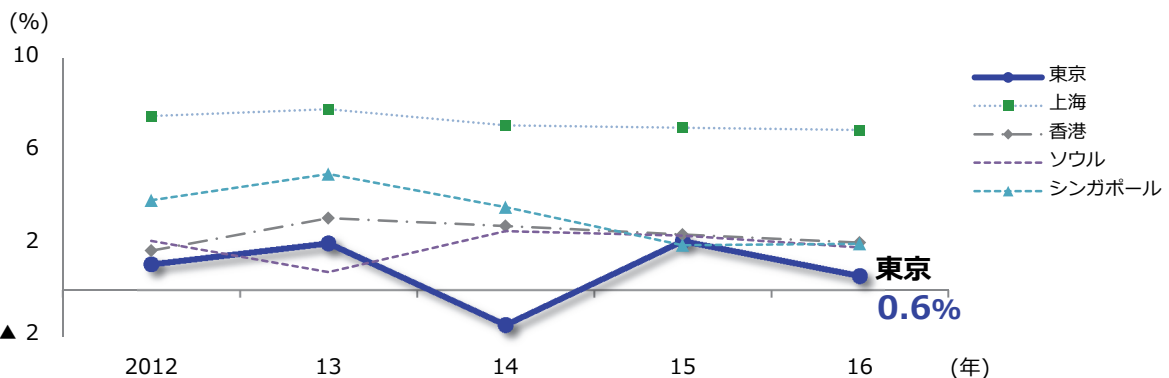
参 考

国際競争力の強化に向けて

● 激化する都市間競争

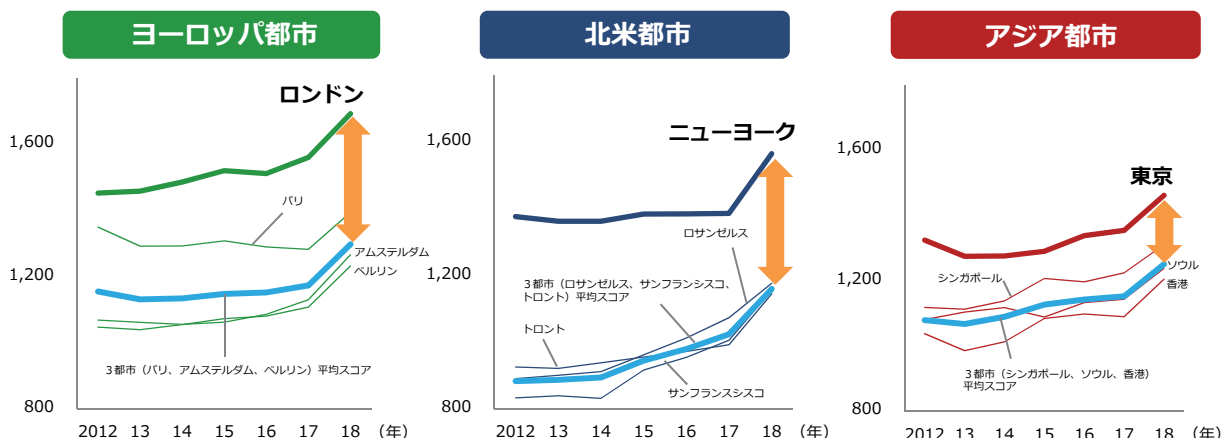
- ・ グローバル化の進展により、近年の目覚ましい経済成長を背景に、アジア諸国が急速に台頭しています。上海の経済成長率は6.9%、シンガポールは2.0%となる一方で、東京は0.6%にとどまっています。
- ・ また、「世界の都市総合カランキング」（一般財団法人森記念財団都市戦略研究所）を見ると、ヨーロッパにおいてロンドンが他都市を大きく引き離しているのに対し、アジアにおける東京は、シンガポールなどの追従を許しており、絶対的な地位の確保には至っていません。
- ・ 東京の国際競争力の向上なくして、世界の激化する都市間競争を勝ち抜くことは不可能であり、首都である東京の相対的な後退は日本経済全体の停滞にもつながり、東京、そして日本が世界に埋没してしまう恐れもあります。
- ・ イギリスでは、リーマンショックを契機に経済が低迷したものの、オリンピック・パラリンピック開催に向けた首都ロンドンへの投資等により、国の経済は早期の回復を見せ、その後もロンドンがイギリスの経済成長を牽引しています。
- ・ これは、首都の発展・国際競争力の強化が、国全体の経済成長につながった好例であり、我が国においても、東京への積極的な投資を行い、日本経済を牽引していく必要があります。

■ 東京と諸外国都市の経済成長率の比較



* 東京の経済成長率は年度基準であり、「都民経済計算（都内総生産等）平成28年度年報」（東京都総務局）によるものです。
 * 諸外国都市の経済成長率は年基準であり、「OECD STATISTICS」（OECD）等より外部調査機関が作成したものです。

■ 世界の都市総合カランキングにおける各都市の総合スコアの推移



* 「世界の都市総合カランキング（2018年10月）」（一般財団法人森記念財団都市戦略研究所）より作成しています。

● 国際競争力の強化に向けた積極果敢な投資

- 日本が世界の中でプレゼンスを発揮していくためには、首都東京が更に発展し、世界の需要を東京に呼び込んでいくことが重要です。「国際競争力」を向上させることは、海外からヒト・モノ・カネを呼び込む“都市の磁力”の強化につながります。
- 平成30（2018）年5月に設置した「東京と日本の成長を考える検討会」では、東京の国際競争力強化のために必要となる主な取組が提言されました。

（例）羽田空港の機能強化

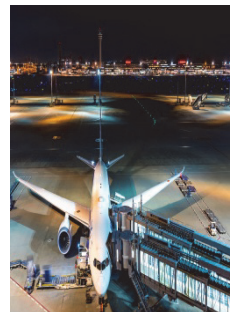
- イギリスでヒースロー空港の拡張計画が進められるなど、諸外国が空港の機能強化に取り組む中、首都圏の空港は2020年代に処理能力を超過する見通しです。新たな需要を呼び込む機会を逸さないよう、東京が日本の玄関口としての役割を果たす必要があります。
- 羽田空港における空港容量の拡大に資する新滑走路増設などの事業費を用いた、外部調査機関による経済波及効果の試算によると、全国で約2.0兆円の効果が得られる見込みです。

■ ヒースロー空港の拡張計画

拡張計画の概要	
拡張計画	約2兆円を投じ、滑走路 1本 追加
整備後	輸送力 約7,801万人⇒約 1.3億人

* 「Heathrow Expansion」ホームページより作成しています。

■ 羽田空港の機能強化による経済波及効果等



* 各効果は2040年までの累計金額であり、総事業費の中央値（7,950億円）を基にした外部調査機関による推計値です。

■ 東京の経済活動がもたらす全国への波及効果

- この他にも「外かく環状道路の早期整備」などが、国際競争力の強化のために必要な取組として提言され、その合計6分野の経済波及効果だけでも、全国に約31.4兆円の効果が見込まれ、約3,470億円の地方税収等の確保につながると試算されています。
- 東京が、一国を代表する国際都市として、また日本経済の牽引役としての役割を、これから先も確実に果たしていくためには、国際競争力向上に資する東京への積極的な投資が必要であり、それを支える強固な財政基盤を堅持することが重要です。

	経済波及効果	税収効果
6分野 * 羽田空港の機能強化等	約 31.4兆円 (うち、都分は約20.1兆円)	約 3,470億円 (うち、都分は約2,230億円)
東京2020大会	約 32.3兆円 (うち、都分は約20.4兆円)	約 4,210億円 (うち、都分は約2,800億円)

* 東京2020大会開催に伴う経済波及効果は、「大会開催に伴う経済波及効果（平成29年3月6日）」（東京都オリンピック・パラリンピック準備局）によるものであり、税収効果は、同発表資料より外部調査機関が試算したものです。
なお、東京2020大会開催に伴う経済波及効果には、6分野における一部の投資による効果を含みます。